

## 第 38 期 決算公告

愛媛県松山市勝山町2丁目4番地7  
株式会社愛媛ジェシービー  
代表取締役 磯部 時夫

貸借対照表(令和 6年3 月31日現在)

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【 流 動 資 産 】</b>	<b>【 8,870,634,024 】</b>	<b>【 流 動 負 債 】</b>	<b>【 4,078,477,831 】</b>
現 金 預 金	4,623,850,974	リ ー ス 未 払 金	1,545,592
貯 蔵 金	9,664,979	未 払 金	2,480,858,896
未 収 金	4,074,201,240	未 払 事 業 税 等	24,241,800
短 期 貸 付 金	115,997,440	未 払 費 用	56,291,822
立 替 金	19,075,633	未 払 消 費 税	3,289,600
求 償 金	351,049,263	未 払 法 人 税 等	67,324,200
仮 払 金	1,200,000	販 売 促 進 引 当 金	64,628,568
前 払 費 用	16,610	預 り 金	11,800,399
未 収 収 益	43,242,065	前 受 収 益	51,913,449
貸 倒 引 当 金	△ 367,664,180	前 受 金	1,316,583,505
<b>【 固 定 資 産 】</b>	<b>【 1,981,974,287 】</b>	<b>【 固 定 負 債 】</b>	<b>【 703,913,196 】</b>
( 有 形 固 定 資 産 )	( 6,853,343 )	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	1,540,000
建 物 附 属 設 備	97,615	退 職 給 与 引 当 金	38,187,500
車 両 運 搬 具	2	利 息 返 還 損 失 引 当 金	3,230,000
器 具 備 品	5,095,452	保 証 債 務 引 当 金	432,115,890
一 括 償 却 資 産	925,874	繰 延 税 金 負 債	228,839,806
有 形 リ ー ス 資 産	734,400	負 債 の 部 計	4,782,391,027
( 無 形 固 定 資 産 )	( 7,326,290 )	純 資 産 の 部	
電 話 加 入 権	762,368	<b>【 株 主 資 本 】</b>	<b>【 5,071,673,514 】</b>
無 形 リ ー ス 資 産	1,350,000	[ 資 本 金 ]	[ 50,000,000 ]
ソ フ ト ウ ェ ア	5,213,922	[ 利 益 剰 余 金 ]	[ 5,337,618,114 ]
( 投 資 そ の 他 の 資 産 )	( 1,967,794,654 )	利 益 準 備 金	12,500,000
投 資 有 価 証 券	1,959,595,854	( そ の 他 利 益 剰 余 金 )	( 5,325,118,114 )
差 入 保 証 金	100,000	別 途 積 立 金	4,903,000,000
敷 金	8,098,800	繰 越 利 益 剰 余 金	422,118,114
		( うち 当 期 純 利 益 )	( 420,286,076 )
		[ 自 己 株 式 ]	▲ 315,944,600
		<b>【 評 価 ・ 換 算 差 額 等 】</b>	<b>【 998,543,770 】</b>
		他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	998,543,770
		純 資 産 の 部	6,070,217,284
資 産 の 部 合 計	10,852,608,311	負 債 ・ 純 資 産 の 部 計	10,852,608,311

## 個別注記表

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

株式会社 愛媛ジェーシービー

### 1. 重要な会計方針に関する事項

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① その他有価証券

・時価のあるもの

株式については決算日の市場価格に基づく時価法

(評価差額は全額純資産直入法により処理)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

##### ② たな卸資産の評価基準及び評価方法

・貯蔵品

最終仕入原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

定率法

##### ② 無形固定資産

・自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

・その他の無形固定資産

定額法

##### ③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

売上債権・貸付金等の貸倒損失に備える為、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 販売促進費引当金

当期交換可能ポイントのうち、翌年・翌々年に回収されるであろうポイントを、引当金として当年度に費用計上しております。

##### ③ 退職給与引当金

従業員の退職給付に備える為、期末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。

##### ④ 利息返還損失引当金

将来の過払い利息の返還請求に備える為、支払実績と回収率に応じた見込額に基づき計上しております。

##### ⑤ 役員退職慰労引当金

役員への退職慰労金支払に備える為、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

##### ⑥ 保証債務引当金

保証債務の貸倒損失に備える為、過去の債務履行と毀損実績を勘案した必要額を計上しています。

#### (4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

#### (5) 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しています。

### 2. 貸借対照表に関する注記

#### (1) 有形固定資産の減価償却累計額

46,472,413 円

#### (2) 関係会社における金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権

0 円

短期金銭債務

0 円

保証債務 他の会社である金融機関等の借入債務に対し、保証を行っております。

株式会社愛媛銀行

161,857,328,560 円

### 3. 損益計算書関係に関する注記

該当事項はありません。

4.株主資本等変動計算書に関する注記

(1)当該事業年度の末日における発行済株式の数	1,000 株
(2)当該事業年度の末日における自己株式の数	100 株
(3)当該事業年度中に行った剰余金配当に関する事項	
①令和5年6月30日開催の定時株主総会において、次のとおり決議されています。	
配当の総額	4,500,000 円
1株あたりの配当額	5,000 円
基準日	令和5年3月31日
効力発生日	令和5年6月30日

(4)当該事業年度中末日後に行う剰余金配当に関する事項

①令和6年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議されています。	
配当の総額	4,500,000 円
1株あたりの配当額	5,000 円
基準日	令和6年3月31日
効力発生日	令和6年6月27日

5.税効果会計に関する注記

繰延税金資産発生 の主な原因別の内訳

①(短期) 貸倒引当金繰入限度超過額	117,873,952 円
販売促進費引当金	64,628,568 円
未収入金	2,128,273 円
未払事業税	24,241,800 円
合 計	208,872,593 円
②(長期) 利息返還損失引当金	3,230,000 円
保証債務引当金	432,115,890 円
退職給与引当金	38,187,500 円
役員退職慰労引当金	1,540,000 円
繰延消費税	676,555 円
合 計	475,749,945 円
(①+②) × 30.45945% = 繰延税金資産	208,532,259 円・・・A
繰延税金負債	437,372,085 円・・・B
A-B=	-228,839,826 円
繰延税金負債	228,839,806 円

6.1株あたりの情報に関する注記

(1)1株あたりの当期純利益	420,286円076 銭
(2)1株あたりの純資産額	6,070,217 円

7.重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。